

产学連携・人材育成関連予算について

経済産業省 イノベーション・環境局

大学連携推進室

ノーベル化学賞受賞者 田中 耕一氏 講演・インタビュー動画を公開



株式会社島津製作所で化学分野の技術開発に従事され、
2002年ノーベル化学賞を受賞された田中耕一氏に、
企業で研究を続けてこられたご経験を基に、

- 「企業研究の面白さ」「大学での研究が開発に貢献したこと」「若手研究者へのアドバイス」などについてお話いただくとともに、
- 博士号を取得して入省した経済産業省の若手職員が、**企業で研究することの面白さや学生の悩みなど**についてインタビューしました。

詳しくは、こちらをご覧ください

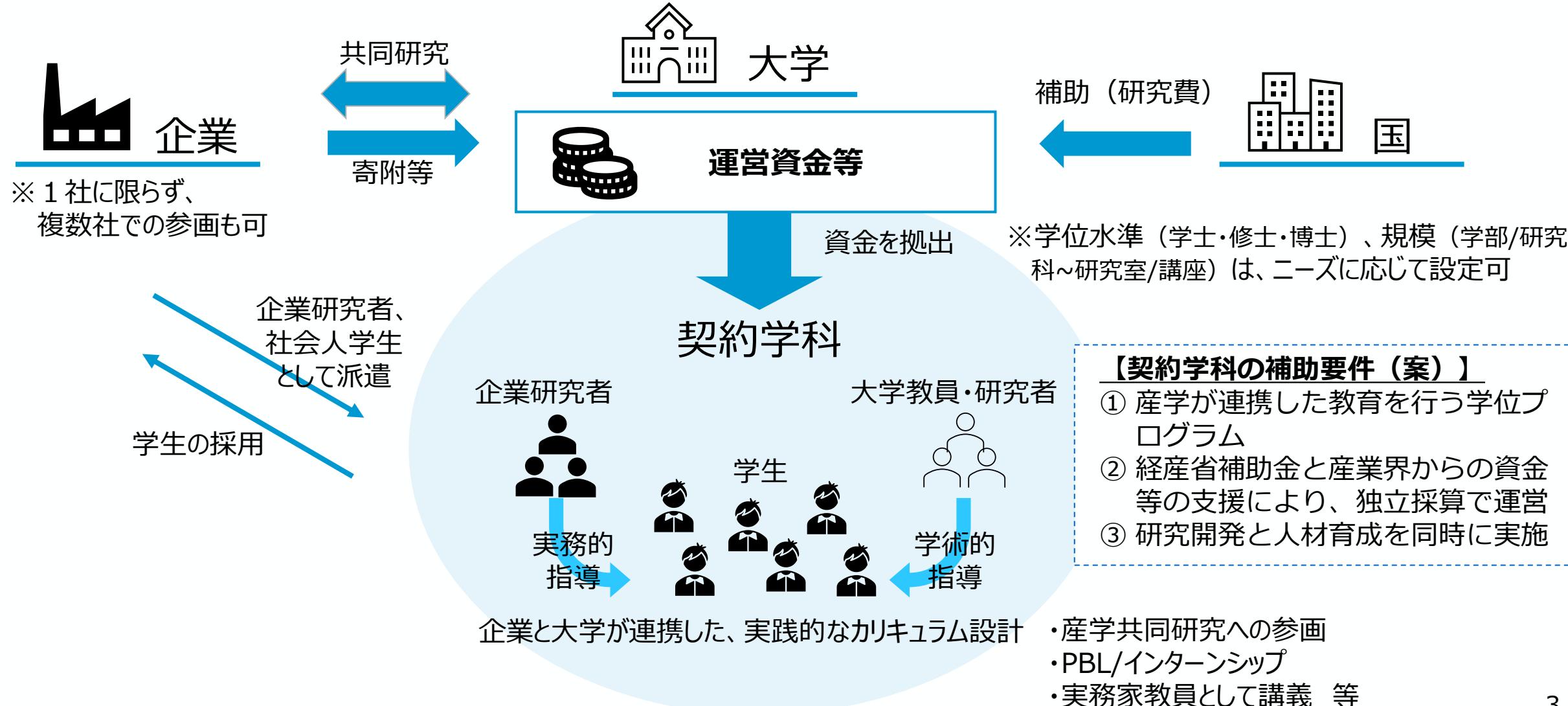
- 【田中耕一さん講演】
博士が企業で活躍するためのアイデア
<https://www.youtube.com/watch?v=QJP0oo2JwsY>
- 【田中耕一さんに聞く】
博士が企業で活躍するためのアイデア
<https://www.youtube.com/watch?v=bZikn7wn0X8>



产学が連携した教育プログラムの新設等（契約学科）について

第11回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 参考資料1「契約学科制度の創設について」(2026.01.28)

- ✓ 10年後の企業の中核となる人材を育成するため、产学が融合してビジネス化の牽引役となる人材を育成する取組を支援する。



想定される分野の例

我が国の産業競争力の確保に
重要な技術分野

複数の学問分野にまたがる分野
(異分野融合)

学問面・産業面の両方で
最先端の分野

我が国の産業にとって重要なある
ものの、大学では維持が難しく
なっている分野

ビジネス化のためには、異分野の
研究成果の融合が必要である
分野

国際的に研究競争が発生して
おり、一刻も早いビジネス化が求
められる分野



溶接
原子力工学
送配電
冶金

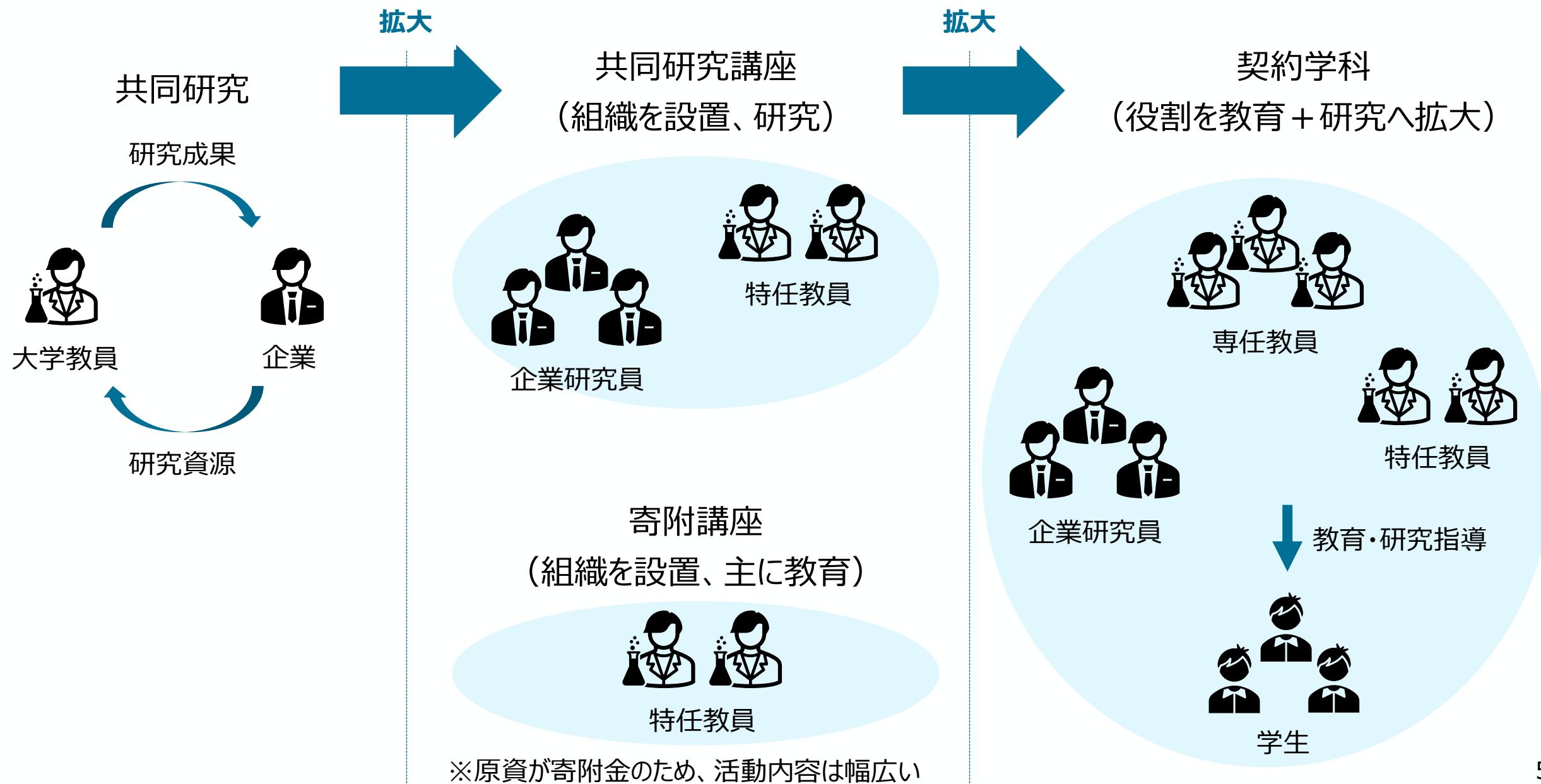


HDD (機械工学×情報工学×
材料工学)
自動運転 (機械工学×電機工
学×情報学)



AI
データサイエンス

(参考) 既存の共同研究講座と契約学科の発展イメージ



科学とビジネスの近接化時代の大規模产学連携拠点形成事業

令和7年度補正予算 103億円

イノベーション・環境局
大学連携推進室

事業の内容

事業目的

科学とビジネスが近接化する時代において、成長産業を創出するためには、イノベーションに不可欠な“知の源泉”である大学等と産業界が連携し、研究成果の実装化・人材育成に取り組むこと重要である。

本事業により、大学等と産業界が連携した大型の研究開発プロジェクト等を後押しし、産業界のコミットの引き上げや大学改革等によって産学連携を次なるステージに進め、**科学技術・資金・人材が集結・循環するイノベーション・エコシステム**の形成を目指す。

事業概要

国家として重要な技術領域（①）や地域の産業特性を生かす技術領域（②）において、大学等が、企業から大規模な投資を呼び込み、スタートアップ創出等による事業化に向けて、**施設整備や人材育成を伴う研究開発**（最大3年間）を行う場合の費用を一部補助する。

【事業規模下限額・補助上限額】

- ①国家戦略技術領域：事業規模15億円以上、補助上限25億円
- ②地域産業技術領域：事業規模7.5億円以上、補助上限10億円

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和14年度までに、

- ・全国各地域ブロック及び主要な重要技術領域において、産学連携プロジェクトを創出する。
- ・採択大学拠点の大学発ディープテックスタートアップ創出実績を2倍以上にする。
- ・民間企業等から採択大学等に対する投資額を50億円以上増加させる。

官民による若手研究者発掘支援事業

令和8年度予算（案） 14億円 （令和7年度予算額 10億円）

イノベーション・環境局
大学連携推進室

事業目的・概要

事業目的

我が国の産学連携においては、産業界から大学への投資が諸外国に比べて非常に少なく、オープンイノベーションが進んでいない現状にある。また、大学の研究力は低下傾向にあり、特にイノベーション創出の重要な担い手である若手研究者の研究力向上は喫緊の課題。そこで、官民が協調して有望な研究シーズを持つ若手研究者を発掘し産学連携への支援を行うことで、中長期的に破壊的イノベーションにつながるシーズ創出を促進する。

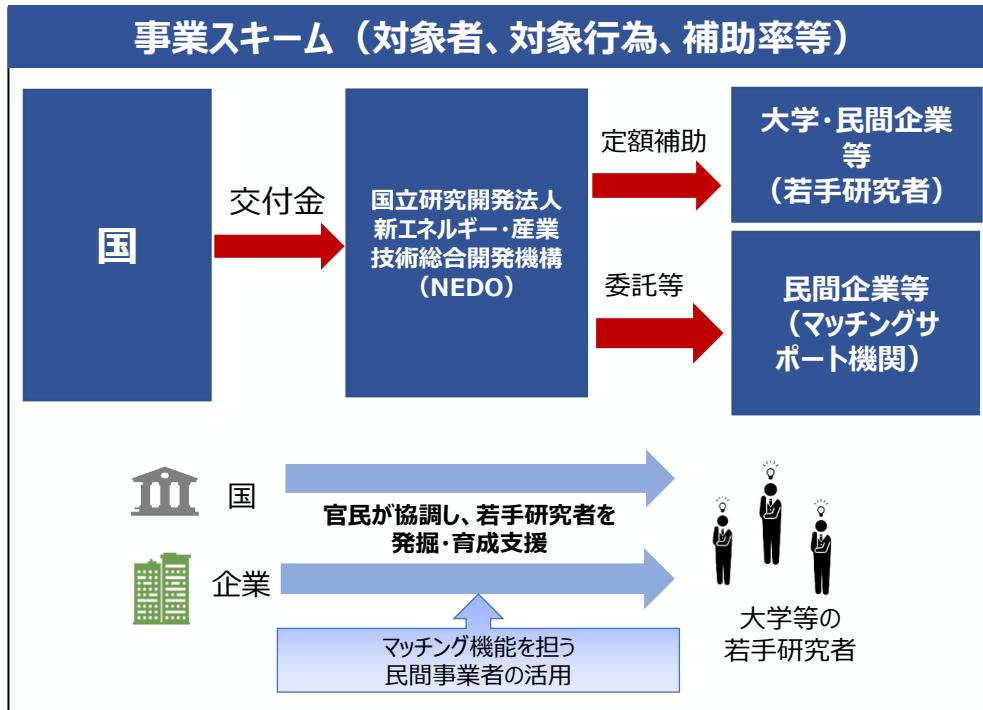
事業概要

若手研究者の技術シーズと企業のニーズのマッチングをサポートする機関を設置し、若手研究者の産学連携への取り組みに対して伴走支援を行う。併せて、若手研究者が産学連携に向けて自身の研究をブラッシュアップするための研究費を支援する。

また、若手研究者と民間企業との共同研究等を促進するため、若手研究者に対して共同研究費を支援する。

さらに、**企業と連携して産業界のニーズを踏まえた研究人材の育成（学位授与）につながる研究開発に取り組む大学等に対して共同研究費を支援する。**

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

令和2年度から令和12年度までの事業であり、

- 短期的には、令和8年度までに、マッチングサポートフェーズにおける採択テーマのうち企業との共同研究等の実施に繋げた件数の割合を30%以上にすることを目指す。
- 中期的には、令和12年度までに補助終了テーマにおける平均特許出願件数を1件創出することを目指す。
- 長期的には、令和17年度までに、実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率を7.5%以上にすることを目指す。

事業概要

【支援対象経費】

研究に係る経費は広範囲に及ぶ。本事業の支援対象の経費は、大学が進める社会実装のためのプロジェクトの実施に必要な研究費とする。



【事業範囲】

国家戦略領域及び地域の中核産業となり得る分野における研究プロジェクトの組成と立ち上がり（3年間程度）を支援。その後は産学による自走化・ビジネス化させる。

